

庁議の概要

開催日 平成 29 年 12 月 25 日（月）

◎項 目

- 1 会計検査院の平成 28 年度決算検査報告について【会計管理局】
- 2 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

◎内 容

- 1 会計検査院の平成 28 年度決算検査報告について【会計管理局】

会計管理局から、会計検査院が行った平成 28 年度決算検査について報告がおこなわれた。

（会計管理局）

12 月 8 日に会計検査院において都道府県の会計管理者に対する平成 28 年度決算検査報告の説明があり、本県関係では 5 件（県分 2 件、市町村分 3 件）が不当とされた。

このことについては、会計管理局より市町村に対して指導を行う。

また、当該報告は会計検査院のホームページで公表されているので各部局においても参照いただきたい。

- 2 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

各部局等の今週の動きに関する資料を配付の上、各部局等による概要説明及び協議が行われた。

<主な協議の概要>

○ 国の補正予算案の閣議決定等について

（総務部）

12 月 22 日に国の平成 30 年度予算案及び平成 29 年度補正予算案が閣議決定された。補正予算は箇所付けまでの期間が短い、積極的に活用してほしい。

また、補正予算案に「生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金」600 億円が計上された。中小企業・小規模事業者を支援するための施設整備等を対象とした事業であり、本県が進めている地産の強化に有効活用できるのではないかと考えているので、各部局は活用を検討してほしい。

明日、県予算編成にかかる市町村への説明会を予定しており、県単補助金について、過疎債などの起債や地方創生の交付金の活用により、県と市町村のいずれの負担も軽減する見直しを提案する。

（東京事務所）

補正予算案は、概ね支障ないものと考えているが、産地パワーアップ事業やものづくり補助金などの事業費の削減や補助率の見直しなど、一部に気にかかることもある。引き続き情報収集を行い、来年 1 月 9 日の庁議で報告する。

年明けの通常国会可決後、速やかに補正予算事業が実施できるよう取り組みたい。民間事業者の申請が必要な事業については、各部局のサポートをお願いする。

○ 知事からの話

予算編成の議論が最盛期を迎えている。高知版地域包括ケアやITコンテンツ産業の人材確保の強化などさまざまな議論を行っているところであるが、これまでの取り組みを土台として、最適なフォーメーションを組んでいくという意識を持ってほしい。単純に新たな取り組みを追加するのではなく、新たな取り組みも含めてフォーメーションを最適に組み直すことで最大効果を発揮するという発想に立った方がよいものも多い。単純に取り組みを追加するだけでは、思ったような成果があがらず、業務だけが増えることにもなりかねない。

また、新しい仕事を作る一方で、予算やマンパワーの限界もある。新たな事業に取り組む際に、今一度スクラップについても意識してほしい。